

独立行政法人 建築研究所（非特定）

所在地 茨城県つくば市立原 1

電話番号 029-864-2151 郵便番号 305-0802

ホームページ <http://www.kenken.go.jp>

根拠法 独立行政法人建築研究所法（平成 11 年法律第 206 号）

主務府省 国土交通省大臣官房技術調査課（建築研究所分科会庶務）、政策統括官付政策評価官（評価委員会庶務）

設立年月日 平成 13 年 4 月 1 日

沿革 昭 17.12 大蔵省大臣官房営繕課建築研究室 → 昭 21.4 戦災復興院総裁官房技術研究所 → 昭 23.1 建設院第二技術研究所 → 昭 23.7 建設省建築研究所 → 平 13.1 国土交通省建築研究所 → 平 13.4 独立行政法人建築研究所

目的 建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的とする。

業務の範囲 1. 建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。2. 建築・都市計画技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。3. 委託に基づき、建築・都市計画技術に関する検定を行うこと。4. 第一号に掲げるもののほか、委託に基づき、建築物、その敷地及び建築資材についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。5. 国、地方公共団体その他政令で定める公共的団体の委託に基づき特殊な建築物の設計を行うこと。6. 地震工学に関する研修生（外国人研修生を含む。）の研修を行うこと。7. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

財務及び予算の状況

<資本金> 20,384 百万円

<国有財産の無償使用> あり

< 予算計画 >

(単位: 百万円)

区 別		中期計画予算 (平成 23~27 年度)	平成 25 年度 予算
収 入	運営費交付金	8,616	1,692
	施設整備費補助金	464	86
	受託収入	800	160
	施設利用料等収入	211	42
	計	10,091	1,980
支 出	業務経費	2,762	552
	施設整備費	464	86
	受託経費	776	155
	人件費	4,684	906
	一般管理費	1,405	281
	計	10,091	1,980

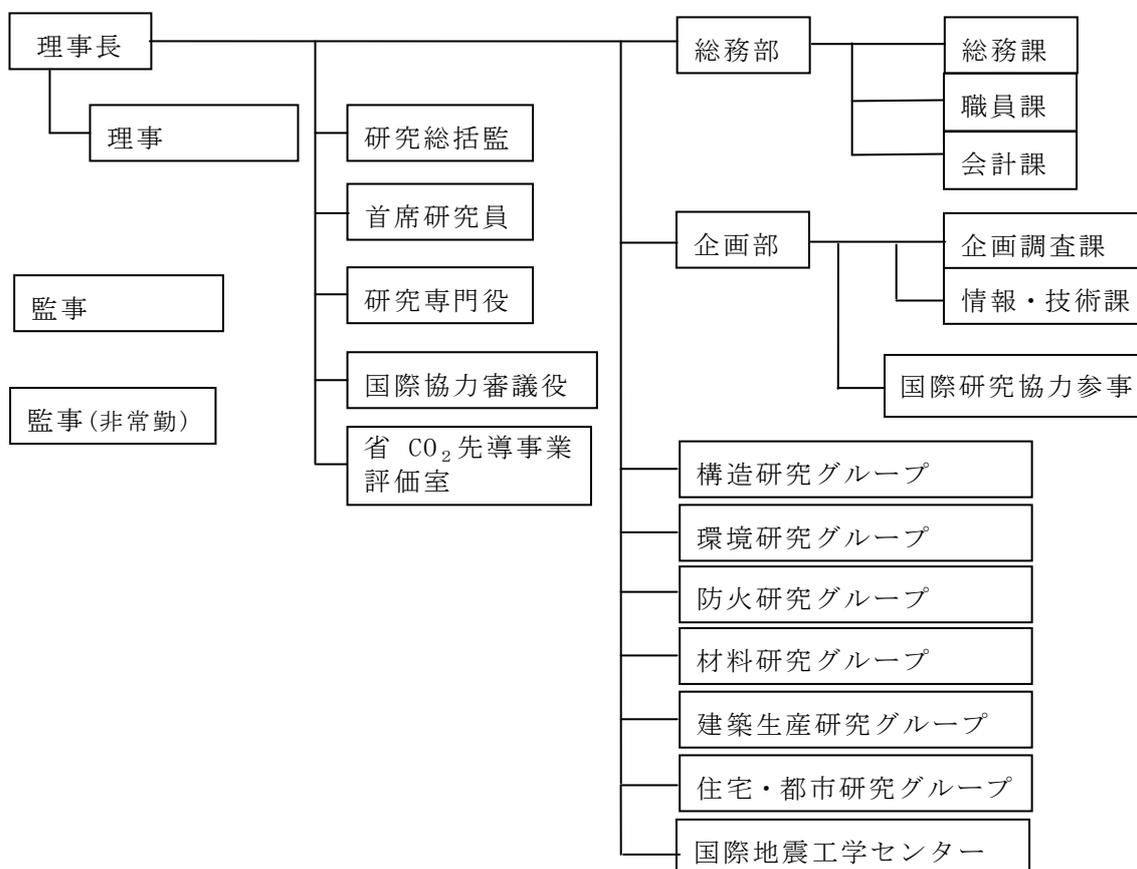
< 短期借入金の限度額 > 300 百万円

組織の概要

< 役員 > (理事長・定数 1 人・任期 4 年) 坂本 雄三 (理事・定数 1 人・任期 2 年) 西山 功 (監事・定数 2 人・任期 2 年) 持舘 孝春、(非常勤) 小松 哲

< 職員数 > 145 人 (常勤職員 84 人、非常勤職員 61 人)

< 組織図 >



中期目標

1. 中期目標の期間

中期目標の期間は平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 研究開発の基本方針

建築・都市計画技術は、社会的な重要課題に対して、迅速、的確に解決策を提供するために、様々な要素技術をすりあわせ・統合し、新たな技術を構築する社会的な技術であり、時々刻々と変化する社会的要請や国民の生活実感など多様なニーズを的確に受け止め、研究開発を行うことが重要である。

したがって、研究所は、独立行政法人建築研究所法（平成 11 年法律第 206 号）第 3 条に定められた目的を達成するため、科学技術基本計画、国土交通省技術基本計画等の科学技術に関する計画を踏まえるとともに、建築・都市計画技術に対する社会的要請や国民のニーズを的確に受け止め、民間等ではできない研究開発（国の政策と密接に関係する建築・都市計画に係る行政施策や技術基準に関連する研究開発）に特化し、優れた成果の創出により社会への還元を果たすこと。

① 社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応

現下の社会的要請に的確にこたえるため、研究所の行う研究開発のうち、以下の各項に示す目標について、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映しうる成果を早期に得ることを目指す研究開発を重点的研究開発として位置付け、重点的かつ集中的に実施すること。その際、本中期目標期間中の研究所の総研究費（外部資金等を除く）の概ね 75% を充当することを目途とする等、当該研究開発が的確に推進しうる環境を整え、明確な成果を上げること。

なお、中期目標期間中に、社会的要請の変化等により、以下の各項に示す目標に対応する研究開発以外に新たに重点的かつ集中的に対応する必要があると認められる課題が発生した場合には、当該課題に対応する研究開発についても、機動的に実施すること。

ア) グリーンイノベーションによる持続可能な住宅・建築・都市の実現

省エネ、省資源、廃棄物の再生利用、森林資源の有効活用等、低炭素社会の構築に貢献し持続可能な住宅・建築・都市を実現するために必要な研究開発を行うこと。

イ) 安全・安心な住宅・建築・都市の実現

巨大地震等による被害の軽減、建物の火災安全性の向上等、災害に強い安全で安心な住宅・建築・都市を実現するために必要な研究開発を行うこと。

ウ) 人口減少・高齢化に対応した住宅・建築・都市ストックの維持・再生 長寿命化、建築ストックの再生・活用、維持管理の適正化、高齢者対

応等、人口減少・高齢化に対応した住宅・建築・都市の維持・再生に必要な研究開発を行うこと。

エ) 建築・都市計画技術による国際貢献と情報化への対応

建築・都市計画技術に係る各種基準の国際標準化や途上国への技術の普及を図るとともに、建築生産における情報化の進展への適切な対応を推進するために必要な研究開発を行うこと。

② 基盤的な研究開発の計画的な推進

国が将来実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を見据え、我が国の建築・都市計画技術の高度化や建築の発達・改善及び都市の発展・整備の課題解決に必要な基礎的・先導的な研究開発を計画的に進めること。その際、長期的視点も含めて、国内外の社会的要請の変化、多様な科学技術分野の要素技術の進展、産学官各々の特性に配慮した有機的な連携等に留意しつつ、基礎的・先導的な研究開発を積極的に実施すること。

(2) 研究開発を効率的・効果的に進めるための措置

① 他の研究機関との連携等

研究開発テーマの特性に応じ、国内外の公的研究機関、大学、民間研究機関等との適切な役割分担のもとで、他分野との協調も含めた幅広い視点にたつて、研究開発の効率的かつ効果的な連携を推進するものとする。その際、共同研究、人事交流等を効果的に実施し、より高度な研究開発の実現と成果の汎用性の向上に努めること。

② 研究評価の的確な実施

研究開発の実施にあたっては、評価を実施し、評価結果を課題の選定・実施に適切に反映させること。その際、他の研究機関との重複排除を図り、研究所が真に担うべき研究開発に取り組むとの観点から、関連研究機関の研究内容等を事前に把握するとともに、研究開発の事前、中間、事後の評価において、外部からの検証が可能となるよう第三者委員会による評価を行う等の所要の措置を講じること。また、成果をより確実に社会・国民に還元させる視点で追跡評価を導入すること。

③ 競争的資金等外部資金の活用

競争的研究資金等外部資金の積極的獲得に取り組むことにより、研究所のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図るとともに、自己収入の確保に努めること。

(3) 技術の指導及び成果の普及

① 技術の指導等

独立行政法人建築研究所法第14条により国土交通大臣の指示があった場合の他、災害その他の技術的課題への対応のため、外部からの要請に基づき、又は研究所の自主的判断により、職員を国や地方公共団体等に派遣し所要の対応に当たらせる等、技術指導その他の業務を的確に実施すること。

② 成果の普及等

(1) ①の重点的研究開発の成果の他、(1) ②の基盤的な研究開発等

を通じて得られた重要な成果については、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等の業務に容易に活用しうる形態によりとりまとめるとともに、解説書等の作成を通じて技術基準の普及に協力すること。

また、成果の効果的な普及のため、国際会議も含め関係学会での報告、内外学術誌での論文掲載、成果発表会、メディアへの発表を通じて技術者のみならず広く国民への情報発信を行い、外部からの評価を積極的に受けること。併せて、成果の電子データベース化やインターネットの活用により研究開発の状況、成果を広く提供すること。

成果に関する知的財産権を確保するとともに、普及活動に取り組み活用促進を図ること。知的財産権の管理及び審査に当たっては、客観性、公益性の確保に努めるとともに、知的財産権を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、登録・保有コストの削減等を図ること。

(4) 国際連携及び国際貢献

海外研究機関との共同研究や人的交流等による国際連携を推進すること。

また、我が国特有の自然条件や生活文化等の下で培った建築・都市計画技術を活用し、産学官各々の特性を活かした有機的な連携を図りつつ、世界各地の状況に即して、成果の国際的な普及や規格の国際標準化への支援等を行うことにより、アジアをはじめとした世界への貢献に努めること。

(5) 地震工学に関する研修生の研修及び国際協力活動

開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を通じて、開発途上国等の技術者等の養成を行うとともに、関連する研究開発を行い、研修内容の充実に努めること。この際、途上国支援としての研修効果を定量的に明らかにするとともに、研修業務の効率的かつ効果的实施に引き続き努めること。

さらに、地震学や地震工学に関する世界共通の課題の解決に貢献する研究開発など、国際協力に資する活動を積極的に行い、国際貢献に努めること。

3. 業務運営の効率化に関する事項

研究所の業務の運営に際しては、以下の各事項に関し具体的措置を講ずることにより、効率化を図ること。

(1) 効率的な組織運営

研究ニーズの高度化、多様化等の変化への機動的な対応や業務管理の効率化の観点から、効率的な運営体制の確保を図るとともに、管理部門の簡素化に努めること。

(2) 業務運営全体の効率化

研究開発業務その他の業務全体を通じて、引き続き情報化・電子化を進めるとともに外部への委託が可能な業務のアウトソーシング化を行うことにより、高度な研究の推進が可能な環境を確保すること。

内部統制については、更に充実・強化を図ること。

対価を徴収する業務については、受益者の負担を適正なものとする観点から、その算定基準を適切に設定すること。

寄附金については、受け入れの拡大に努めること。

特に、運営費交付金を充当し行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、以下のとおりとすること。

一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、前中期目標期間の最終年度（平成 22 年度）予算額に対し、本中期目標期間の最終年度（平成 27 年度）までに 15%に相当する額を削減すること。また、経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行うこと。

業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、前中期目標期間の最終年度予算額に対し、本中期目標期間の最終年度までに 5%に相当する額を削減すること。

契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づく取組を着実に実施すること等により、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図ること。また、透明性の確保を追求し、情報提供の在り方を検討すること。

4. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金等を充当して行う業務については、「3. 業務運営の効率化に関する事項」等で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

なお、保有資産の必要性について不断に見直しを行うとともに、見直し結果を踏まえて、研究所が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行うこと。

5. その他業務運営に関する重要事項等

(1) 施設及び設備に関する計画

研究所が保有する施設、設備については、研究所の業務に支障のない範囲で、外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進を図ること。その際、受益者負担の適正化と自己収入の確保に努めること。

また、大型実験施設については、研究開発の内容に応じて外部研究機関の施設を活用すること。

さらに、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新等を行うとともに、所要の機能を長期にわたり発揮し得るよう、適切な維持管理に努めること。

なお、保有資産の必要性について不断に見直しを行うこと。

(2) 人事に関する事項

高度な研究開発業務の推進のため、人員の適正配置による業務運営の効率化及び必要な人材の確保を図るとともに、国に加え大学、民間研究機関等との人事交流を推進すること。

さらに、人事評価システムにより、職員個々に対する評価を行い、職員の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図ること。

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定

してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。

また、総人件費についても、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)に基づく平成 18 年度から 5 年間で 5 %以上を基本とする削減等の人件費に係る取組を平成 23 年度も引き続き着実に実施するとともに、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すこと。

(3) その他

国土交通省所管の独立行政法人及び関連する研究機関の業務の在り方の検討については、今後の独立行政法人全体の見直しの議論等を通じ、適切に対応すること。

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		268,319,171	
研究業務未収金		12,164,961	
未収金		112,694,899	
前払費用		489,394	
未収消費税等		88,800	
その他		28,428	
流動資産合計			393,785,653
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,414,551,935		
減価償却累計額	△ 4,161,943,312		
減損損失累計額	△ 9,553,769	5,243,054,854	
構築物	1,519,118,343		
減価償却累計額	△ 1,257,279,611		
減損損失累計額	△ 5,800	261,832,932	
機械及び装置	4,801,877,948		
減価償却累計額	△ 3,674,602,837	1,127,275,111	
車両運搬具	5,012,284		
減価償却累計額	△ 3,251,156	1,761,128	
工具器具備品	605,137,738		
減価償却累計額	△ 477,467,871	127,669,867	
土地		7,008,802,000	
有形固定資産合計			13,770,395,892
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,887,305	
電話加入権		464,000	
無形固定資産合計			2,351,305
3 投資その他の資産			
預託金		32,380	
投資その他の資産合計			32,380
固定資産合計			13,772,779,577
資産合計			14,166,565,230
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		40,294,101	
預り寄附金		700,883	
研究業務未払金		97,577,776	
未払金		205,045,947	
未払費用		21,954,860	
預り金		12,792,792	
流動負債合計			378,366,359
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	233,830,931		
資産見返補助金等	2,296,902		
資産見返寄附金	5,137,388		
資産見返物品受贈額	85,155,638	326,420,859	
長期未払金		12,497,710	
固定負債合計			338,918,569
負債合計			717,284,928
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		20,384,390,292	
資本金合計			20,384,390,292
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,718,265,224	
損益外減価償却累計額		△ 8,655,662,197	
損益外減損損失累計額		△ 17,962,609	
資本剰余金合計			△ 6,955,359,582
III 利益剰余金			
積立金		9,859,801	
当期未処分利益		10,389,791	
(うち当期総利益 10,389,791)			
利益剰余金合計			20,249,592
純資産合計			13,449,280,302
負債純資産合計			14,166,565,230

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	743,544,623		
業務委託費	134,975,840		
減価償却費	49,590,950		
保守・修繕費	68,215,681		
水道光熱費	66,329,597		
旅費交通費	41,201,912		
消耗品費	80,556,749		
その他の研究業務費	94,982,377	1,279,397,729	
一般管理費			
人件費	272,966,846		
賃借料	2,938,373		
減価償却費	11,416,444		
保守・修繕費	166,279,371		
水道光熱費	35,708,230		
旅費交通費	3,611,645		
消耗品費	5,656,221		
その他の一般管理費	32,446,950	531,024,080	
財務費用			
支払利息	399,296	399,296	
雑損		81,221	
経常費用合計			1,810,902,326
経常収益			
運営費交付金収益		1,636,270,356	
業務収益			
知的所有権収入	800,147		
技術指導等収入	33,978,847		
その他業務収入	9,186,295	43,965,289	
受託収入			
その他受託研究収入	29,093,370	29,093,370	
施設費収益		25,777,500	
補助金等収益		15,509,361	
寄附金収益			
寄附金収入	6,299,117	6,299,117	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	36,241,698		
資産見返物品受贈額戻入	15,694,497		
資産見返補助金等戻入	848,679		
資産見返寄附金戻入	2,622,578	55,407,452	
雑益			
財産賃貸収入	8,218,354		
その他の雑益	751,318	8,969,672	
経常収益合計			1,821,292,117
経常利益			10,389,791
臨時損失			
固定資産除却損		1,383,242	1,383,242
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		515,779	
資産見返物品受贈額戻入		867,463	1,383,242
当期純利益			10,389,791
当期総利益			10,389,791

